

平成19年度新規採択に係る事前評価実施地区一覧表

1 森林環境保全整備事業

中部 森林管理局

整理 番号	都道府県	事業実施地区名		事業実施主体		総便益 (千円) B	総費用 (千円) C	分析 結果 B/C	チェックリスト																											
									I 必須事項					II 優先配慮事項																						
														1 事業で達成する 目標に関する事 項					2 事業内容や実施体制等に関する事項																	
									1	2	3	4	5	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
1	長野県	木曾谷森林計画区	きそだに	中部局	木曾署・木曾署南木曾支署	14,876,815	3,787,636	3.93	○	○	○	○	○	○	/	/	/	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	/	/	/	/	/	/	/

注:チェックリストの各項目については、評価項目を満たしている場合には「○」を、該当しない場合には「-」を記載。事業により項目を設けていない場合は「/」を記載。

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成23年度																
事業実施地区名 （都道府県名）	木曾谷森林計画区 （きそだに） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 木曾森林管理署南木曾支署																
事業の概要・目的	<p>本事業は、長野県南西部の木曾谷計画区に所在する89,458haの国有林野を対象としている。</p> <p>当計画区は、木曾川の上流部に位置し、その多くが地形の急峻な山岳地帯であり、山地と集落が非常に接近しているとともに、中京圏の重要な水源地帯として国土の保全、水源のかん養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。このほか、優れた自然景観にも恵まれ、中央アルプス・御岳の県立自然公園や森林浴発祥の地である赤沢自然休養林を有しており、保健休養・森林レクリエーションの場として多くの人々に利用されている。</p> <p>また、国有林における公益林の比率は97%になっており、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成及び国民の保健休養の場の提供等、公益的機能の発揮の上で重要な役割を果たしている。なお、当地域は木曾ヒノキに代表される国内では有数の木材生産地でもあり、国有林材の供給に依存することが大きい地域である。</p> <p>本事業は、これら地域の特性に応じ、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、確実な更新と除間伐等を積極的に実施し、機能類型に応じた長伐期施業等多様な森林整備を行うことを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な事業内容</td> <td style="width: 20%;">森林整備</td> <td style="width: 20%;">更新面積</td> <td style="width: 40%;">1,412 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>3,009 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>13.1 (km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>5.1 (km)</td> </tr> </table>			主な事業内容	森林整備	更新面積	1,412 (ha)			保育面積	3,009 (ha)		路網整備	開設延長	13.1 (km)			改良延長	5.1 (km)
主な事業内容	森林整備	更新面積	1,412 (ha)																
		保育面積	3,009 (ha)																
	路網整備	開設延長	13.1 (km)																
		改良延長	5.1 (km)																
費用対効果分析	総費用（C）	3,787,636 (千円)																	
	総便益（B）																		
	水源かん養便益	5,667,841 (千円)																	
	山地保全便益	2,854,578 (千円)																	
	環境保全便益	436,049 (千円)																	
	木材生産便益	4,814,524 (千円)																	
	森林整備経費縮減等便益	1,103,823 (千円)																	
	計	14,876,815 (千円)																	
	分析結果（B/C）	3.93																	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 国土の保全、水源のかん養及び自然環境の維持・保全等、公益的機能の発揮に関する地域の要請に応えるため、本事業の実施が必要である。 ・有効性： 本事業は、健全な森林の育成を図るため、更新・保育及び主間伐を積極的に推進し、これに必要な路網を整備するものであり、地域の森林の諸機能の向上に有効な事業と認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。</p>																		

様式 1

整理番号 1

森林整備事業費用対効果集計表

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：長野県

施行箇所：木曽谷森林計画区

(単位：千円)

大区分	中区分 (便益)	評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	3,480,679	
	流域貯水便益	973,022	
	水質浄化便益	1,214,140	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,854,578	
	土砂崩壊防止便益	0	
環境保全便益	炭素固定便益	436,049	
木材生産便益	生産等経費縮減便益	1,238,896	
	利用増進便益	55,037	
	生産確保・促進便益		
	森林整備分	1,423,685	
	路網整備による増進分	2,096,906	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	歩行時間等経費縮減便益	259,072	
	作業道作設経費縮減便益	35,481	
	治山経費縮減便益	229,620	
	森林管理等経費縮減便益	579,650	
便益合計 (B)		14,876,815	
事業費 (C)		3,787,636	千円
費用対効果分析	$B \div C =$	$\frac{14,876,815}{3,787,636}$	$= 3.93$